

## 社長メッセージ

2005年3月期においては、パソコンや携帯電話の堅調な需要に加え、デジタル家電関連市場が活況を呈しました。これらに搭載される半導体や液晶パネルに対する需要も旺盛となり、設備投資が活発に行われました。東京エレクトロンは、グループ一丸となって開発・製造・販売・サービスに努めた結果、大幅な業績の向上を達成することができました。当期の連結売上高は前年度比20%増の6,357億円、営業利益は前年度比417億円増の640億円、当期純利益は前年度比533億円増の616億円となり、1株当たり当期純利益は前年度46.37円から343.63円と大幅増となりました。株主の皆さまへの年間配当は45円としました。

### 新会計方針の導入により、財務体質・収益構造を強化する

当期は、収益認識基準の変更と製品保証引当金の計上という、二つの会計方針の変更を行いました。これらは、国際的に進む会計基準の統一への対応を図るということに加え、会計情報をより適正化し、さらなる財務体質・収益構造の強化につなげることを目的としています。

収益認識基準を当社から装置を出荷した段階で計上する出荷基準から、お客さまの工場における据付が完了した段階で計上する設置完了基準に変更したことにより、的確な売上認識が可能となりました。当社は、出荷から設置に至る期間を指標化し、その期間の短縮と関連費用の削減をさらに進めていきたいと考えています。また、装置の保証期間中に発生するアフターサービス費用を製品保証引当金として計上し、製品販売時の収益に対応させることにより、期間収益の適正化が図られることとなり、アフターサービス費用に対する社内意識も向上しました。

### キャッシュ・フローに現れた構造改革の成果

当社は2003年4月より構造改革を開始し、さらなる成長に向けた基盤作りを進めてきました。開始から2年を経過した現在、売上債権(受取手形及び売掛金)及びたな卸資産の回転率は大きく改善し、キャッシュ・フローを大幅に改善することができました。また、有利子負債の返済にも努めた結果、期末の現預金残高は、有利子負債残高を上回る1,154億円となり、より安定性の高い財務体質を構築することができました。

今後も構造改革への努力を継続することにより、好不況に影響されずキャッシュを創出し、さらなる体質強化に努めるとともに、研究開発など将来のための投資に充てていきたいと考えています。

### さらなる構造改革への挑戦

こうしたオペレーション及び財務面での体質改善の効果を確認し、当社では2005年4月から、構造改革のフェーズ2を進め、メーカーとしての実力を高めていきたいと考えています。半導体及びFPD製造装置は、技術の高度化に伴い、品質に対するニーズも高まっています。装置の品質を向上させることは、お客さまの工場における据付時間の短縮、装置稼働率及び信頼性の向上、そしてコストの削減を可能にします。現在、グループ各組織において品質に対する認識を徹底し、その改善活動を強化しています。

また、東京エレクトロンのさらなる成長を実現するためには、より高付加価値の新製品投入が重要であると捉え、グループ一丸となって新技術の育成と新製品の企画・開発に取り組んでいます。加えて、既存製品分野の差別化とさらなるコスト削減を推進するために、装置の高機能化、工場における生産効率の向上に努めています。さらに、様々な事業環境の変化に即応し、競争優位性を強化するために、グループ全体で社内オペレーションのスピードアップを推進していきます。



## 新たな技術トレンド

半導体製造装置に求められている技術的課題は、今までは主として微細化への対応でした。近年はそれに加えて、量産性能の向上に対する期待が高まっており、量産化技術向上への迅速な対応が求められています。また、半導体デバイスのさらなる高速化、低消費電力化などに対応するために、使用される材料も多様化してきています。

当社は、広範囲の製品ラインナップと業界トップレベルの開発体制を整えており、最先端半導体メーカー、コンソーシアム、大学とともに、半導体製造プロセスにおける微細化対応技術、量産化技術、新材料への対応においてリーダーシップを発揮しています。

## 社会的責任に対する取り組みを強化

当社は、社会的責任に関して、より公正な経営を推進するためのコーポレート・ガバナンス体制の充実と、環境保全・安全への対応の強化を重点項目としています。

経営のグローバル化が進行するなか、まず、グループ全体で企業倫理と遵法を徹底する一方、報酬委員会や指名委員会の設置など、経営の透明性・客観性を確保する仕組みを積極的に取り入れています。また、内部統制システム及びリスク管理システムの整備及びそれらに関する教育・啓蒙活動などにも力を入れています。

また、環境保全活動においては、製造装置に関わる環境負荷を低減させるため、装置の省電力化や鉛フリー化、そして廃棄物の削減とリサイクルの推進を行っています。今後も半導体製造装置業界のリーダーとして、環境保全活動への貢献度をより高めていきたいと考えています。

## 総合力でエクセレントカンパニーになる

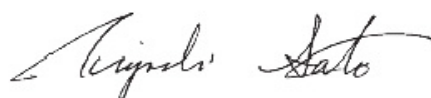
2005年の半導体業界は、一部の半導体メーカーにおける稼働率の低下に伴い、設備投資環境としては、若干の踊り場になると予想されています。しかし、今後はモバイル、デジタル家電、車載エレクトロニクス、ホームサーバーなど新アプリケーションの市場はさらなる拡大が見込まれています。これにより、半導体及びそれを支える半導体製造装置市場は、中長期的に高い成長率が期待できるものと見ています。またFPD市場は、薄型テレビ市場の爆発的な拡大が期待されており、今後も継続的成長が予想されています。

我々は2006年3月期を、次なる飛躍に備え、新製品の開発やさらなる効率化に注力する時期と捉え、次の上昇局面では市場の成長率を大きく上回る成長を遂げたいと考えています。

今後、半導体・FPD製造装置市場では、市場のダイナミックな成長とともに、企業間の競争が激しくなり、寡占化と優勝劣敗の明確化が予想されます。当社は、創業以来、顧客第一主義を掲げ、顧客ニーズを的確に捉え、技術開発力をもって装置に具現化することと徹底的なサポートサービスを行うことにより、トップクラスのポジションを維持してきました。

当社は、さらに技術開発力・生産技術力・サービス力を向上し、顧客満足を達成することにより、企業価値の増大とあらゆるステークホルダーの満足度の向上に努めてまいります。株主の皆さまにおかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2005年7月



佐藤 潔

代表取締役社長